

意見書案第3号

医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の期中改定及び緊急財政支援措置を求める意見書の提出について

上記の議案を宗像市議会会議規則第14条第1項の規定により、次のとおり提出する。

令和7年6月25日

宗像市議会議長 岡本 陽子 様

提出者 宗像市議会議員 神田 亜希子
賛成者 宗像市議会議員 北崎 正則
賛成者 宗像市議会議員 木村 武士

提案理由

地域医療の崩壊を防ぎ、医療機関の事業と経営維持のため、診療報酬の期中改定及び緊急財政支援措置を行うよう、関係機関に意見書を提出するもの。

提出先

財務大臣、厚生労働大臣

医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の期中改定及び緊急財政支援措置を求める意見書（案）

帝国データバンクの「医療機関の倒産・休廃業解散動向調査（２０２４年）」によると、医療機関（病院、診療所、歯科医院）の倒産件数は６４件（前年５５件）で過去最多を更新した。休廃業・解散は、倒産件数の１１．３倍となる７２２件で、こちらも過去最多を更新し、１０年前と比較しても２．１倍に急増している。また、倒産件数６４件のうち、都道府県別では、東京都１４件に次いで福岡県が８件となっている。

日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会・日本慢性期医療協会・全国自治体病院協議会の６病院団体が合同で行った「２０２４年度診療報酬改定後の病院の経営状況」の調査結果では、経常利益が赤字の病院は、２０２３年度の５０．８％から、６１．２％に拡大している。６団体は「ご存じですか？あなたの街の病院がいま危機的状況なのを！！」「このままではある日突然、病院がなくなります」などと経営危機を訴え、「物価・賃金の上昇に適切に対応できる仕組み」の導入や「社会保障関係費の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑制する」扱いを改めることなどを要望した。

病院団体や日本医師会の発表によると、物価や賃金は上昇しているのに対し診療報酬が上がっておらず、多くの病院が深刻な経営難に陥っているとのことである。また、医療現場の人手不足が深刻化している上に、医療従事者は給料が上がらない現場を離れており、より人手不足が深刻化する悪循環に陥っている。地域医療は経営難による崩壊寸前であり、このままでは患者が医療を受けたくても受けられなくなるおそれがある。医療機関の事業と経営の危機は、必要に応じて医療を受ける国民の権利の危機でもある。

よって、政府においては、地域医療の崩壊を防ぎ、医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の期中改定及び緊急財政支援措置を行うことを強く要請する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和７年 月 日

福岡県宗像市議会議長 岡本 陽子